

私たちの活動をご理解いただくために

DISCLOSURE

ディスクロージャー誌

平成29年度

平成29年4月1日～平成30年3月31日



J A 松任

目 次

ごあいさつ	1	(4) 有価証券	
1. 経営理念・経営方針	2	① 保有有価証券平均残高	40
2. 経営管理体制	2	② 保有有価証券残存期間別残高	41
3. 社会的責任と貢献活動	3	③ 有価証券の時価情報	41
4. 事業の概況（平成29年度）	6	④ 金銭の信託の時価情報	42
5. リスク管理の状況	8	2. 共済取扱実績	
6. 事業のご案内	12	(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	43
【経営資料】		(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	43
I 決算の状況		(3) 介護共済の介護共済金額保有高	43
1. 貸借対照表	14	(4) 年金共済の年金保有高	43
2. 損益計算書	16	(5) 短期共済新契約高	43
3. キャッシュ・フロー計算書	18	3. その他事業の実績	
4. 注記表	20	(1) 購買品取扱高	43
5. 剰余金処分計算書	29	(2) 受託販売品取扱高	43
6. 部門別損益計算書	30	(3) 保管事業取扱実績	44
7. 財務諸表の正確性等にかかる確認	32	(4) 加工事業取扱実績	44
II 損益の状況		(5) 利用事業取扱実績	44
1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	32	(6) 介護事業取扱実績	45
2. 利益総括表	33	(7) 指導事業の収支内訳	45
3. 資金運用収支の内訳	33	IV 経営諸指標	
4. 受取・支払利息の増減額	33	1. 利益率	45
III 事業の概況		2. 貯貸率・貯証率	45
1. 信用事業		V 自己資本の充実の状況	
(1) 貯金		1. 自己資本の状況	46
① 種類別貯金平均残高	34	2. 自己資本の構成に関する事項	47
② 定期貯金残高	34	3. 自己資本の充実度に関する事項	48
(2) 貸出金		4. 信用リスクに関する事項	49
① 種類別貸出金平均残高	34	5. 信用リスク削減手法に関する事項	53
② 貸出金金利条件別内訳残高	34	6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の	
③ 貸出金担保別内訳残高	34	取引相手のリスクに関する事項	54
④ 債務保証見返額担保別内訳残高	35	7. 証券化エクスポージャーに関する事項	54
⑤ 貸出金使途別内訳残高	35	8. 出資その他これに類するエクスポー	
⑥ 貸出金業種別残高	36	ジャーに関する事項	55
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	36	9. 金利リスクに関する事項	56
⑧ リスク管理債権額	37	【JAの概要】	
⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく		1. 機構図	57
保全状況	37	2. 役員	58
⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸		3. 組合員数	58
出金のリスク管理債権の状況	37	4. 組合員組織の状況	58
⑪ 貸倒引当金内訳	40	5. 地区	58
⑫ 貸出金償却額	40	6. 沿革・歩み	59
(3) 内国為替取扱実績	40	7. 店舗等のご案内	59

※ 信用事業を行う農業協同組合は農業協同組合法第54条の3の規定により、事業年度ごとに信用事業及び信用事業に係る財産の状況に関する事項を記載したディスクロージャー誌を作成し、当JAの信用事業を行う全事務所に備え置き、公衆の縦覧に供することが義務づけられています。

昨今の金融機関を巡る相次ぐ不祥事件が発生する中、金融機関にはこれまで以上に「透明性」「健全性」が求められています。ディスクロージャー誌は組合員並びに地域の皆さまが安心して当JAを利用していただけるよう、当組合の経営方針、社会的責任及び経営内容を明らかにするものです。

ごあいさつ

松任市農業協同組合

代表理事組合長 竹山 武志



皆様には、日頃からＪＡ松任をお引き立ていただき、厚く御礼申し上げます。

この度、皆様にＪＡ松任の経営に対するご理解を一層深めていただけますよう、平成 29 年度決算の状況等を取りまとめたディスクロージャー誌を作成いたしました。ご高覧いただければ幸いに存じます。

さて、中期 3 カ年計画の 2 年目である平成 29 年度は、ＪＡ自己改革を踏まえ地域の農業とくらしになくてはならない組織となることを目指し、目標とする「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の実現に取り組む過程で、組合員皆様の生の声を聴くことを目的に 1500 名の組合員を抽出し組合員アンケートを実施させていただきました。

また、持続可能な農業と豊かで暮らしやすい地域社会の実現に向け、今冬の大雪により被害を受けた農業用施設の復旧支援活動の実施、地元中学校の部活動支援としておにぎりの無料配布に取り組むとともに、交通安全週間時の街頭指導や横断歩道旗の贈呈などの地域貢献活動を継続的に実施しました。

こうしたなか、平成 29 年度決算は、組合員の皆様のご協力により、事業総利益・事業利益とも、年度計画を上回ることができました。

平成 30 年度は、「中期三カ年計画」の最終年度となりますが、改正農協法の定めにより、農業者の意向が適切に反映できるような役員体制の構築を行うため、理事の過半数を認定農業者や実践的能力者等で構成することが義務付けられたことを踏まえ、来年度の総代会における役員改選に向けて具体的内容の検討を進めて参ります。

また、今年度は、ＪＡ自己改革に関するアンケートを全組合員の方を対象に実施いたします。この取り組みにより、地域の方々の「生の声を聴き」、改革を着実に進めて参ります。

今後も、総合事業の提供、協同活動の実践を通じて、組合員の皆様の営農・生活の向上と地域社会への貢献に努めてまいりますので、組合員の皆様のより一層のお力添えをお願い申し上げますとともに、皆様の更なるご繁栄をご祈念申し上げ、ごあいさつとさせていただきます。

平成 30 年 6 月

1. 経営理念・経営方針

◇経営理念

豊かな自然環境と、郷土愛あふれる人間性、豊かな地域社会との共生を基本に、地域の皆様に必要とされる事業を展開していきます。

組合員・利用者の声を反映した良質なサービスの提供に努め、営農と生活を総合的にサポートしていきます。

組合員・利用者とのふれあいを大切にし、地域社会に貢献し、組合員や地域の皆様に信頼され、『なくてはならないJA』として発展していきます。

◇経営方針

(1)JAの原点に立ち帰り、組合員満足度の向上をめざして事業活動を展開します。

- ① ますます厳しくなっていく農業環境の中で、組合員の営農を支援し、生活の向上に寄与するための事業活動に積極的に取り組んでいきます。
- ② 他企業との競争の中で、商品、価格、サービス方法を常に見直し、工夫して組合員等から評価され、選ばれ、利用される事業活動を展開します。
- ③ 松任の農産物を地元消費者へ提供する仕組みをより強化し、地産地消による直接販売をするための「まいどさん市場」をより活性化させ、松任の農産物の産直体制を構築していきます。
- ④ 組合員とのふれあいを重視した渉外活動に努めてまいります。

(2)地域の企業体として、地域の発展に貢献します。

- ① 農業の発展と農地の有効活用促進を通じて、地域経済の発展に貢献します。
- ② 信用、共済、経済の各事業活動を通し、地域住民の利便性に寄与します。

(3)役職員の意識改革により、活力ある職場風土づくりをすすめ、生産性向上をはかります。

- ① 協同組合に働く役職員として、奉仕の精神の醸成をすすめます。
- ② 職員の教育研修を充実強化し、専門的知識技能を高め、労働生産性の向上をはかります。
- ③ 職員がお互いに助け合い、切磋琢磨しながら、活力ある職場風土を築いていきます。

2. 経営管理体制

◇経営執行体制

〔理事会制度〕

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務を執行しています。

常勤理事体制については、部門専任体制を構築し、信用事業については専任担当の理事を置いています。

〔監事会制度〕

総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

また、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

3. 社会的責任と貢献活動

(1) 農業振興活動

◇農業関係の持続的な取り組み

子供たちや消費者に対して食と農と地域の関わりや食の大切さ、食を支える農業やJAの役割について、理解促進を図っています。

- ①農業の楽しさ・理解を深めていただくことを目的に、旧松任管内の親子を対象に、農作物の収穫や施設見学等を行う「親子わくわく農業体験」を開催しました。今年度はとうもろこしの植え付け・収穫に18組61名、ブロッコリーの植え付け・収穫体験に6組20名の親子が参加しました。
- ②旭丘小学校で米づくり体験農園を行っています。
- ③7カ所の保育園でナスやサツマイモなどの手植え・収穫のお手伝いをしています。
- ④学校給食への地元産のお米や野菜の提供を行っています。
- ⑤毎月2日はおにぎりの日とし、地元中学校の部活動応援として、おにぎりの無料配布を行いました。
- ⑥まいどさん市場にて石川県のオリジナル米新品種「ひゃくまん穀」の新米おにぎりを来店されたお客様に無料配布しました。
- ⑦まいどさん市場、中央選果場(トマトや梨の選果作業)、中奥倉庫(米の検査の手伝い)で、中高生の体験実習授業の受入れを行いました。
- ⑧『緑と花のフェスティバル』では、大鍋めった汁(約 1,000 人分)を振る舞い、来場者に好評をいただきました。
- ⑨食育事業の一環として、青年部が白山市と連携し、13カ所の児童クラブとミニトマト品種の“アイコ”をプランターで栽培する「ミニトマト・クラブ」を行っています。
- ⑩小中学校に対する作文・図画・書道・ポスターコンクールを開催しました。
- ⑪支店に保育園児を招き、七夕の飾りつけをしました。
- ⑫「みんなのよい食運動」を展開し、地元産農産物の消費拡大と安全・安心な農産物づくりへの取り組みを普及・啓蒙しました。(地産地消運動・生産履歴記帳運動・ポジティブリスト制度への対応)
- ⑬「朝ごはんを食べよう運動」の一環として、JR松任駅前でチラシとおにぎりの無料配布をしました。
- ⑭プロ野球独立リーグ(BCリーグ)に所属する石川ミリオンスタースの試合が行われる金沢市民野球場にて、来場者におにぎりの無料配布をしました。
- ⑮担い手・新規就農者への支援を行っています。



◇地域密着型金融への取組み(中小企業等の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況を含む)

①農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

(JAバンク石川の農業メインバンク機能強化への取組み)

当JAは、地域における農業者との結び付きを強化し、地域を活性化するため、次の取組みを行っています。

○農業融資商品の適切な提供・開発

各種プロパー農業資金を提供するとともに、農業近代化資金や日本政策金融公庫資金の取扱いを通じて、農業者の農業経営と生活をサポートしています。

平成30年3月末時点において、農業関係資金残高(注)549百万円を取扱っています。

(注)農業関係の貸出金とは、農業者及び農業関連団体等に対する貸出金であり、農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

(注)営農類型別や資金種類別の農業資金、及び農業資金の受託貸付金の取扱状況についてはP36の主要な農業関係の貸出金残高をご覧ください。

②担い手の経営のライフサイクルに応じた支援

当JAは、担い手をサポートするため、ライフサイクルに応じて次の取組みを行っています。

ア.新規就農者の支援

新規就農者の経営と生活をサポートするため、就農支援資金を取り扱っています。

単位:件、百万円

資金名	実行件数	実行金額	平成30年3月末残高
就農支援資金(転貸)	0	0	10

イ.セミナー等の開催

農業者を対象としたセミナーの開催や、JA職員を対象とした研修会への出席等を通じ、農業経営の確立強化を支援しています。

セミナー名	参加対象者	主催者	内容
経理処理説明会	農業経営者	当JA	
記帳代行サービス	農業経営者	当JA	確定申告をサポート
農業経営アドバイザー	JA職員	日本政策金融公庫	

③経営の将来性を見極める融資手法を始め、担い手に適した資金供給手法の提供

当JAでは、担い手の経営実態やニーズに適した資金の提供に努めています。

ア.負債整理資金による軽減支援

【平成29年度負債整理資金の貸出実績】

単位:件、百万円

資金名	実行件数	実行金額	平成30年3月末残高
農業経営負担軽減支援資金	0	0	0
畜産特別資金	0	0	0
その他	0	0	5
合計	0	0	5

・農業経営負担軽減支援資金は、営農に必要な資金を借り受けたために生じた負債の借換えのための制度資金であり、JAなどの融資機関において取り扱っています。

・畜産特別資金は、過去の負債の償還が困難な畜産経営者に対する長期・低利の借換資金であり、JAなどの融資機関において取り扱っています。

(2) 地域貢献活動

当JAは、「農業と地域とくらしを支える親しみあるJAをめざします」をスローガンに掲げ、次の事業を通じて地域社会に貢献しています。

- ①「年金友の会」や「共済友の会」の会員の健康増進や親睦融和を図るため、グラウンドゴルフ大会等を開催しています。
- ②税理士による税務の無料相談、社会保険労務士による年金相談を行っています。
- ③各事業所(5ヶ所)に「JA版農業電子図書館」を設置し、営農相談機能の充実を図っています。
- ④各事業所(9ヶ所)に「AED(自動体外式除細動器)」を設置し、万一の事態に備えて、職員が救命講習を受講しています。
- ⑤女性の事業参画を積極的にすすめるため「女性大学 あさ姫スクール」を開校しています。
- ⑥「少年サッカー大会」、「少年野球大会」を後援しました。
- ⑦女性の会を通じて、家庭菜園やパソコン等の多彩なクラブを開催し、趣味の輪を広げています。
- ⑧日頃の感謝の意を込めて各支店にて感謝祭を開催しました。
- ⑨管内の周辺の清掃活動に取り組みました。
- ⑩交通安全を誓い交通安全旗のリレーを行いました。また、交通安全週間時に通学路の街頭指導や横断歩道旗の贈呈を行いました。
- ⑪松任高校と北星中学校で、自転車事故の危険性を伝えるためスタントマンによる実演を交えた交通安全教室を開催しました。
- ⑫婚活イベントを開催しました。
- ⑬女性正組合員・ファーマングレディの会・女性大学会員を対象にした女性の集いを開催しました。講師に東国原 英夫氏をお招きし講演会を行いました。
- ⑭その他、各種団体活動や地域ボランティア活動への参加を通じて、潤いのある地域活動のお手伝いをしています。



4. 事業の概況

事業にかかる収支の事業総利益は、16億83百万円と計画を上回りました。一方、事業管理費は14億77百万円となり、事業総利益から事業管理費を差し引いた事業利益は2億6百万円と計画を上回りました。これに事業外損益及び特別損益を加え、法人税等を差し引いた当期剰余金は、1億68百万円(計画対比119.1%)となりました。

また、経営の安全性を示す自己資本比率は17.40%となりました。

1. 営農指導事業・販売事業

平成29年度は、「第7次地域農業振興計画」における営農指導と経営支援の取り組みを実施しました。特に水田フル活用による所得確保や水稻農家手取り最大化の取り組みに努めました。さらに水稻・大麦・大豆の2年3作体系を強化し安定経営を確立するため、「JA松任大麦・大豆協議会」を発足しました。

水稻の作付面積は、前年よりわずかに減少し1,945haとなり、大麦は前年より26ha拡大し178ha、大豆は飼料用米の拡大から前年より26ha減少し478haとなりました。

水稻の生育概況は、9月に入り台風の接近や降雨の影響で直播や晩生品種で登熟が停滞しましたが、全般に収量は平年並みで1等米比率は前年を上回りました。

大麦については、播種時期である平成28年10月の天候に恵まれ、その後の生育も良かったことから、収量については前年より多く、品質は全量1等となりました。

大豆については、順調に生育したものの9月に入ってから降雨等で生育は緩慢となり、里のほほえみの収量が前年より大幅に下回りましたが、エンレイとコスズで前年多発した腐敗粒が見られなかったことから収量は前年を上回りました。

園芸作物は、6月の低温と9月の降雨等が影響し、トマト、キュウリ、白ねぎなどを中心に出荷量の減少により前年を下回る販売高となりました。

畜産は、乳量の減少から前年を下回る販売高となりました。

販売事業全体では、全国的に3年連続して米の作付け過剰が解消したことで、米の価格が上昇したことが大きく影響し、取扱高合計で26億54百万円(計画対比104.2%)となりました。

その一方で、利用事業では育苗センターの処理箱数で11万7千箱(前年対比97.5%)と前年を下回り、またカントリー利用面積の減少(前年対比98.6%)とくず米率が高かったことから、玄米販売数量が前年を下回る8万38百俵(前年対比92.3%)となりました。

2. 購買事業

営農部門の供給高は、大豆及び平成29年播種大麦の作付面積が減少し、生産資材供給高は計画を下回りました。

一方、農機部門では、担い手農家を中心に農業経営基盤強化準備金の取り崩し等による機械の更新需要があり、計画を大きく上回りました。

JAグリーン松任(まいどさん市場)は、来店客数減少に歯止めをかける為、11月に店舗改装を実施したことにより来客数が一旦回復基調となりましたが、1月及び2月の大雪の影響による来客数の減少が響き、供給高は計画を下回りました。

営農部門全体の供給高は、13億15百万円(計画対比96.1%)となりました。

自動車部門は、近隣に多くの販売店が進出したことにより、顧客獲得競争が激化し、販売・車検ともに

計画を下回りました。

燃料部門では、石油・ガスともに卸価格が安定していたことに加え、寒冬の影響で灯油の販売量も増加したことから計画を上回りました。

経済部門全体の供給高は、19億65百万円（計画対比103.0%）となりました。

その結果、購買部門全体の供給高は、32億80百万円（計画対比100.1%）となりました。

3. 食品加工部

販売数量は、大口取引先の一部商品が販売終了を迎えた為、7,112 千食（計画対比 83.7%）の実績となりました。

また、販売額については、平成29年産米の価格変動の影響により、取引先へ値上げ交渉を行いました但し折り合いがつかず、4億1百万円（計画対比83.7%）となりました。

4. 信用事業

貯金年度末残高は、夏・冬ボーナスキャンペーンの取り組みで個人貯金が伸長し、753 億 44 百万円（計画対比 100.9%）となり計画を上回りました。

一方、融資事業は、住宅ローン相談会を開催し、「住宅ローン」の新規取り組みを中心に個人融資が伸長し、貸出金年度末残高は219億85百万円（計画対比103.0%）となり計画を上回りました。

5. 共済事業

長期共済は、積極的な 3Q 訪問活動を通じて普及推進活動を実施しました。

特に仕組改訂による建物更生共済の推進活動を図ったことから、419 万 3 千ポイント（計画対比 135.3%）となり計画を上回りました。

短期共済は、自動車共済を中心とした多岐にわたる損害共済の取り組みを図ったことから、289万4千ポイント（計画対比99.8%）となりました。

5. リスク管理の状況

◇リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してＪＡをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、認識すべきリスクの種類や管理態勢と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じて、リスク管理体制の充実・強化に努めています。

①信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当ＪＡは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し、各支店と連携を図りながら与信審査を行っています。審査にあたっては取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当ＪＡでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

余裕金運用状況については、理事会において運用方針を定めるとともに、ＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

③流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当ＪＡでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握した上で、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当ＪＡでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有

効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、内部規程・マニュアルなどを策定しています。

〔リスク管理体制〕

（執行体制）

常勤理事は3人体制として、特に金融は学識経験者の専任理事を置き日常業務管理の強化に努めております。

（審査体制）

貸出に伴う金融リスクを管理するため、16年4月より本店に「審査課」を設置し、融資に際する審査機能の強化を図るとともに、迅速かつ適切に対応できるよう体制の充実に努めております。

また、能力に応じた研修会の実施、指導の徹底により、各職員の融資審査能力向上を図り、組織全体のリスク管理体制のさらなる充実・強化を目指しております。

（資産自己査定）

当組合が保有する資産について、定期的に金融検査マニュアルに沿ってその危険性又は価値の毀損の危険性の度合いを判定し、業務の健全かつ適正な運営の確保等に努めております。

（監査体制）

本支店及び事業所の業務執行、財産の保全及び事務管理について、法令・定款・諸規程及び要領に基づき、適正かつ効率的な運用がなされているかを監事監査規程により厳正に監査するとともに、行政庁・JA全中監査機構による検査・外部監査を導入しております。

◇法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題の一つとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口を設置しています。

〔個人情報保護方針〕

当 J A では組合員情報の保護管理を徹底するために、職員に対する周知及び保護管理状況の点検等を行い、組合員が安心してご利用いただけるように、組合員情報の保護管理に万全を期すよう取り組んでいます。

〔情報セキュリティ基本方針〕

当 J A では情報資産保護の基本方針としてセキュリティポリシーを制定し、安全対策に万全を期しています。

〔金融商品の勧誘方針〕

当 J A は、金融商品販売法の趣旨に則り、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまの立場に立った勧誘に努めるとともに、より一層の信頼をいただけるよう努めてまいります。

1. 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況及び意向を考慮の上、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断片的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. お約束のある場合を除き、組合員・利用者の皆さまにとって不都合と思われる時間帯での訪問・電話による勧誘は行いません。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。

◇金融ADR制度への対応

①苦情処理措置の内容

当 J A では、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、J A バンク相談所や J A 共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当 J A の苦情等受付窓口（受付時間：午前 9 時～午後 5 時（金融機関の休業日を除く））

本店 信用課	電話：076-274-1462
中央支店	電話：076-276-1414
北星支店	電話：076-276-1777
西南支店	電話：076-276-1222
松南支店	電話：076-276-2244

上記本支店のほか、下記の窓口でも受付けます。

J A バンク相談所・苦情等受付窓口

電話：076-240-5219

電子メール：info@matto.is-ja.jp

②紛争解決措置の内容

当 J A では、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

金沢弁護士会紛争解決センター

（信用事業の紛争解決措置利用にあたっては、①の窓口にお申し出下さい。）

・共済事業

（一社）日本共済協会 共済相談所 （電話：03-5368-5757）

（一財）自賠責保険・共済紛争処理機構 （電話：0120-159-700）

（公財）日弁連交通事故相談センター （電話：0570-78325）

（公財）交通事故紛争処理センター （電話：東京本部 03-3346-1756）

日本弁護士連合会 弁護士保険 ADR (<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>)

(共済事業の紛争解決措置利用にあたっては、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。)

◇内部監査体制

当ＪＡでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、当ＪＡの本店・支店のすべてを対象とし、内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取組状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

◇金融円滑化体制

平成 21 年 12 月金融円滑化法施行以来、合計 11 件 112 百万円(平成 30 年 3 月 31 日まで)の貸付条件変更申込があり、当該取引先のキャッシュ・フロー検証や対象中小企業等の業況・特性をも踏まえた審査の結果、全件について対応処理いたしました。

なお、貸付条件変更先については、定期的な訪問等により債務者の経営状況の把握に努め、適切な経営指導・経営改善支援等に努めております。

◇利用者保護等管理方針

当ＪＡは、農業協同組合法その他関連法令等により営む信用事業の利用者(利用者になろうとされる方を含みます。以下同じ。)の正当な利益の保護と利便の確保のため、以下の方針を遵守します。また、利用者の保護と利便の向上に向けて継続的な取組みを行うものとします。

1. 利用者に対する取引または金融商品の説明(経営相談等をはじめとした金融円滑化の観点からの説明を含みます。)および情報提供を適切かつ十分に行います。
2. 利用者からの相談・苦情等については、公正・迅速・誠実に対応(経営相談等をはじめとした金融円滑化の観点からの対応を含みます。)し、利用者の理解と信頼が得られるよう適切かつ十分に対応します。
3. 利用者に関する情報については、法令等に基づく適正かつ適法な手段による取得ならびに情報の紛失、漏洩および不正利用等の防止のための必要かつ適切な措置を講じます。
4. 当ＪＡが行う事業を外部に委託するにあたっては、利用者情報の管理や利用者への対応が適切に行われるよう努めます。
5. 当ＪＡとの取引に伴い、当ＪＡの利用者の利益が不当に害されることのないよう、利益相反管理のための態勢整備に努めます。

◇反社会的勢力への対応に関する基本方針

当ＪＡは、平成 19 年 6 月 19 日付犯罪対策閣僚会議幹事会申合わせにおいて決定された「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」等を遵守し、反社会的勢力に対して断固とした姿勢で臨むことをここに宣言します。

(反社会的勢力との決別)

1. 当組合は、取引関係を含めて、排除の姿勢をもって対応し、反社会的勢力による不当要求を拒絶します。

(組織的な対応)

2. 当組合は、反社会的勢力に対しては、組織的な対応を行い、職員の安全確保を最優先に行動します。

(外部専門機関との連携)

3. 当組合は、警察、財団法人暴力追放推進センター、弁護士など、反社会的勢力を排除するための各種活動を行っている外部専門機関等と密接な連携をもって、反社会的勢力と対決します。

6. 事業のご案内

【信用事業】

信用事業は、貯金・融資・為替決済などの金融サービスを提供することにより農業をはじめ地域社会の発展に貢献しています。この信用事業は、J A・信連・農林中金という三段階の組織が有機的に結びつき、J Aバンクとして大きな力を発揮しています。

1. 貯金業務

組合員はもちろん地域住民のみなさまや事業主のみなさまにもお気軽にご利用いただけるよう貯金の種類として当座貯金・普通貯金・貯蓄貯金・定期貯金・定期積金などの各種貯金を目的・期間にあわせてご利用いただいております。

2. 融資業務

組合員への融資をはじめ、地域のみなさまの暮らしや、事業に必要な資金をご融資しています。

また、地方公共団体・農業関連産業などへも融資し、地域経済の発展に貢献しています。さらに、㈱日本政策金融公庫（旧農林公庫）等の融資の申し込みのお取り扱いもしています。

3. 為替決済業務

全国のJ Aをはじめ、すべての民間金融機関とオンライン提携し、送金・振込・代金取立等の内国為替業務を行っております。

貯金ネットサービスは都銀・地銀をはじめとする民間金融機関とCDオンライン提携しており全国の金融機関のCD・ATM利用が可能となっております。

また、給与・年金等口座振替業務についてもお取り扱いしております。

4. 国債の窓口販売業務

個人向け国債及び中・長期利付国債の窓口販売業務を行っております。

【共済事業】

J A共済は、J Aが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆さまの生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

J A共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

長期共済 終身共済、養老生命共済、こども共済、がん共済、医療共済、介護共済、年金共済、建物更生共済
短期共済 火災共済、自賠償共済、自動車共済、傷害共済

【農業に関わる事業】

J Aは組合員の営農に係る営農指導事業をはじめ、肥料や農薬等の生産資材の販売、米や野菜などの農産物の販売・育苗センター・カントリーエレベーター・選果場等の農業関連施設の利用事業等を行っております。

また「まいどさん市場」では地元産の米や新鮮な野菜等を販売し、地産地消を進めています。

【生活に関わる事業】

J Aは米などの特産品・日用品・プロパンガス・ガソリン・車などの生活に関わる用品の販売を行っております。

また、松任産コシヒカリを使用したパックごはん（松ちゃんのごはん・千代ちゃんのおかゆ・あずきちゃんの赤飯）の製造・販売をしています。

Handwriting practice lines consisting of multiple horizontal dotted lines on a light gray background.



【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位:千円)

資産		
科目	平成28年度	平成29年度
(資産の部)		
1. 信用事業資産	73,411,733	74,953,106
(1) 現金	277,275	226,678
(2) 預金	51,177,243	52,608,147
系統預金	51,176,206	52,607,110
系統外預金	1,036	1,037
譲渡性預金	0	0
(3) 買入金銭債権	0	0
(4) 商品有価証券	0	0
(5) 金銭の信託	0	0
(6) 有価証券	0	0
(7) 貸出金	21,846,432	21,984,914
(8) その他の信用事業資産	203,110	212,696
未収収益	38,353	89,334
その他の資産	164,756	123,362
(9) 債務保証見返	0	0
(10) 貸倒引当金	▲ 92,328	▲ 79,330
2. 共済事業資産	71,020	64,227
(1) 共済貸付金	60,354	52,045
(2) 共済未収利息	633	553
(3) その他の共済事業資産	10,032	11,629
(4) 貸倒引当金	0	0
3. 経済事業資産	1,138,647	1,142,291
(1) 受取手形	0	0
(2) 経済事業未収金	525,925	556,587
(3) 経済受託債権	341,790	324,124
(4) 棚卸資産	230,651	224,701
購買品	195,298	204,863
その他の棚卸資産	35,352	19,838
(5) その他の経済事業資産	43,316	39,851
(6) 貸倒引当金	▲ 3,035	▲ 2,972
4. 雑資産	121,447	120,164
5. 固定資産	5,402,776	5,349,158
(1) 有形固定資産	5,397,354	5,344,744
建物	2,143,443	2,173,757
機械装置	1,371,081	1,426,686
土地	4,228,936	4,196,336
リース資産	0	0
建設仮勘定	0	0
その他の有形固定資産	630,394	680,603
減価償却累計額	▲ 2,976,502	▲ 3,132,639
(2) 無形固定資産	5,422	4,414
リース資産	0	0
その他の無形固定資産	5,422	4,414
6. 外部出資	1,903,905	1,868,060
(1) 外部出資	1,903,905	1,868,060
系統出資	1,697,745	1,656,900
系統外出資	173,410	178,410
子会社等出資	32,750	32,750
(2) 外部出資等損失引当金	0	0
7. 前払年金費用		0
8. 繰延税金資産	69,191	67,569
9. 再評価に係る繰延税金資産	0	0
10. 繰延資産	0	0
資産の部合計	82,118,721	83,564,578

(単位:千円)

負債及び純資産		
科目	平成28年度	平成29年度
(負債の部)		
1. 信用事業負債	74,006,903	75,602,675
(1) 貯金	73,796,259	75,344,233
(2) 譲渡性貯金	0	0
(3) 借入金	12,423	9,993
(4) その他の信用事業負債	198,221	248,448
未払費用	29,515	31,216
その他の負債	168,705	217,232
(5) 債務保証	0	0
2. 共済事業負債	724,239	501,665
(1) 共済借入金	60,354	52,045
(2) 共済資金	468,823	263,767
(3) 共済未払利息	633	553
(4) 未経過共済付加収入	190,219	181,860
(5) 共済未払費用	2,517	1,677
(6) その他の共済事業負債	1,691	1,761
3. 経済事業負債	654,191	595,488
(1) 支払手形	0	0
(2) 経済事業未払金	439,056	402,750
(3) 経済受託債務	111,850	120,601
(4) その他の経済事業負債	103,283	72,137
4. 設備借入金	352,330	286,960
5. 雑負債	202,622	214,773
(1) 未払法人税等	77,866	55,616
(2) リース債務	0	0
(3) 資産除去債務	0	0
(4) その他の負債	124,756	159,157
6. 諸引当金	232,492	233,694
(1) 賞与引当金	58,200	55,000
(2) 退職給付引当金	143,107	141,217
(3) 役員退職慰労引当金	17,077	21,177
(4) ポイント引当金	14,107	16,298
7. 繰延税金負債	0	0
8. 再評価に係る繰延税金負債	312,115	303,097
負債の部合計	76,484,895	77,738,355
(純資産の部)		
1. 組合員資本	4,841,173	5,057,153
(1) 出資金	3,276,374	3,343,982
(2) 回転出資金		0
(3) 資本準備金		0
(4) 利益剰余金	1,574,129	1,719,363
利益準備金	463,000	513,000
その他利益剰余金	1,111,129	1,206,363
任意積立金	761,214	840,493
リスク管理積立金	401,818	399,218
農業経営基盤積立金	122,205	162,205
施設整備積立金	135,000	165,000
記念事業積立金		0
福祉事業積立金		0
税効果積立金	69,191	67,569
宅地等供給事業積立金	33,000	46,500
農業経営事業積立金		0
当期末処分剰余金(△損失金)	(349,914)	365,870
(うち当期剰余金(△損失金))	(244,135)	(167,947)
(5) 処分未済持分	▲ 9,330	▲ 6,192
2. 評価・換算差額等	792,652	769,070
(1) その他有価証券評価差額金		0
(2) 土地再評価差額金	792,652	769,070
純資産の部合計	5,633,826	5,826,223
負債及び純資産の部合計	82,118,721	83,564,578

2. 損益計算書

(単位:千円)

科目	平成28年度	平成29年度
1. 事業総利益	1,783,274	1,683,453
(1) 信用事業収益	715,512	708,767
資金運用収益	640,243	632,293
(うち預金利息)	(246,311)	(263,545)
(うち有価証券利息)	0	0
(うち貸出金利息)	(311,214)	(283,438)
(うちその他受入利息)	(82,717)	(85,310)
役務取引等収益	31,096	30,358
その他事業直接収益	0	0
その他経常収益	44,173	46,115
(2) 信用事業費用	181,545	177,429
資金調達費用	45,500	46,118
(うち貯金利息)	(38,577)	(39,896)
(うち給付補填備金繰入)	(5,832)	(4,466)
(うち譲渡性貯金利息)		0
(うち借入金利息)		0
(うちその他支払利息)	(1,092)	(1,755)
役務取引等費用	8,543	8,459
その他事業直接費用	0	0
その他経常費用	127,502	122,851
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(0)
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲2,157)	(▲12,997)
(うち貸出金償却)		
信用事業総利益	533,967	531,339
(3) 共済事業収益	459,568	474,498
共済付加収入	414,512	429,576
共済貸付金利息	1,743	1,414
その他の収益	43,313	43,506
(4) 共済事業費用	32,057	31,364
共済借入金利息	1,743	1,414
共済推進費	10,464	10,713
共済保全費	11,382	10,565
その他の費用	8,468	8,671
(うち貸倒引当金繰入額)		
(うち貸倒引当金戻入益)		
(うち貸出金償却)		
共済事業総利益	427,511	443,134
(5) 購買事業収益	3,606,526	3,409,657
購買品供給高	3,465,958	3,280,339
購買手数料		0
修理サービス料	103,592	94,744
その他の収益	36,975	34,573
(6) 購買事業費用	3,213,614	3,058,435
購買品供給原価	3,026,551	2,863,817
購買供給費	153,565	160,153
修理サービス費	21,912	21,130
その他の費用	11,584	13,334
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(0)
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲2,075)	(▲54)
(うち貸倒損失)	(0)	(70)
購買事業総利益	392,912	351,222
(7) 販売事業収益	168,624	170,419
販売品販売高		0
販売手数料	143,125	143,290
その他の収益	25,499	27,128
(8) 販売事業費用	17,504	20,074
販売費		0
販売費	16,218	19,678
その他の費用	1,286	396
(うち貸倒引当金繰入額)	(823)	0
(うち貸倒引当金戻入益)		(▲9)
(うち貸倒損失)		
販売事業総利益	151,120	150,344
(9) 保管事業収益	43,892	40,975
(10) 保管事業費用	7,181	6,692
保管事業総利益	36,712	34,282

(単位:千円)

科目	平成28年度	平成29年度
(11) 加工事業収益	494,002	400,665
(12) 加工事業費用	365,000	326,509
加工事業総利益	129,002	74,155
(13) 利用事業収益	292,326	284,601
(14) 利用事業費用	170,994	171,748
利用事業総利益	121,332	112,852
(15) 宅地等供給事業収益	77,595	114,111
(16) 宅地等供給事業費用	49,527	90,610
宅地等供給事業総利益	28,068	23,501
(17) その他事業収益	93,247	89,094
(18) その他事業費用	93,247	89,094
その他事業総利益	0	0
(19) 指導事業収入	46,018	46,564
(20) 指導事業支出	83,369	83,941
指導事業収支差額	△ 37,351	▲ 37,377
2. 事業管理費	1,486,941	1,476,801
(1) 人件費	1,077,875	1,085,269
(2) 業務費	88,773	88,893
(3) 諸税負担金	55,710	51,999
(4) 施設費	256,537	241,610
(5) その他費用	8,046	9,027
事業利益	296,333	206,652
3. 事業外収益	45,256	51,722
(1) 受取雑利息	6	3
(2) 受取出資配当金	34,381	34,477
(3) 賃貸料	5,598	9,082
(4) 償却債権取立益	0	1,100
(5) 雑収入	5,271	7,058
4. 事業外費用	4,326	3,521
(1) 支払雑利息	4,197	3,442
(2) 貸倒損失		0
(3) 寄付金	30	50
(4) 賃貸費用		0
(5) 雑損失	99	27
(うち貸倒引当金繰入額)	(33)	()
(うち貸倒引当金戻入益)		(▲16)
経常利益	337,263	254,853
5. 特別利益	1,138	1,059
(1) 固定資産処分益	6	1,059
(2) 一般補助金	1,132	0
(3) その他の特別利益		0
6. 特別損失	7,036	32,703
(1) 固定資産処分損	186	103
(2) 固定資産圧縮損	850	0
(3) 減損損失		32,600
(4) 金融商品取引責任準備金繰入額		0
(5) その他の特別損失	6,000	0
税引前当期利益	331,364	223,208
法人税、住民税及び事業税	84,887	62,656
法人税等調整額	2,342	▲ 7,395
法人税等合計	87,230	55,260
当期剰余金	244,135	167,947
当期首繰越剰余金	91,819	140,118
リスク管理積立金取崩額		32,600
農業経営基盤積立金取崩額	11,618	
税効果積立金取崩額	2,342	1,622
土地再評価差額金取崩額	0	23,583
当期未処分剰余金	349,914	365,870

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益(又は税引前当期損失)	331,364	223,208
減価償却費	184,436	170,545
減損損失	0	32,600
貸倒引当金の増減額(△は減少)	▲ 3,375	▲ 13,076
賞与引当金の増減額(△は減少)	900	▲ 3,200
退職給付引当金の増減額(△は減少)	▲ 41,582	2,211
その他引当金等の増減額(△は減少)	4,987	2,191
信用事業資金運用収益	▲ 640,243	▲ 632,293
信用事業資金調達費用	45,500	46,118
共済貸付金利息	▲ 1,743	▲ 1,414
共済借入金利息	1,743	1,414
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 34,387	▲ 34,481
支払雑利息	4,196	3,443
為替差損益		0
有価証券関係損益(△は益)		0
固定資産売却損益(△は益)	180	▲ 955
外部出資関係損益(△は益)		0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増(△)減	552,444	▲ 138,482
預金の純増(△)減	▲ 2,563,000	▲ 1,500,000
貯金の純増減(△)	2,185,050	1,547,974
信用事業借入金の純増減(△)	▲ 1,990	▲ 2,430
その他信用事業資産の増減	▲ 59,428	41,455
その他信用事業負債の増減	33,230	51,246
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増(△)減	11,699	8,309
共済借入金の純増減(△)	▲ 11,699	▲ 8,309
共済資金の純増減(△)	90,341	▲ 205,056
その他共済事業資産の増減	▲ 6,326	▲ 1,596
その他共済事業負債の増減	▲ 387	▲ 9,129
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増(△)減	35,244	▲ 30,662
経済受託債権の純増(△)減	▲ 237,652	15,947
棚卸資産の純増(△)減	▲ 54,252	5,950
支払手形及び経済事業未払金の純増減(△)	▲ 16,256	▲ 36,307
経済受託債務の純増減(△)	▲ 28,475	4,250
その他経済事業資産の増減	▲ 715	5,184
その他経済事業負債の増減	▲ 7,780	▲ 26,647
(その他の資産及び負債の増減)		
その他資産の増減	13,345	1,298
その他負債の増減	▲ 23,784	45,256
未払消費税の増減額	▲ 8,163	▲ 12,733

(単位:千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
信用事業資金運用による収入	636,993	581,235
信用事業資金調達による支出	▲ 49,735	▲ 47,120
共済貸付金利息による収入	2,021	1,494
共済借入金利息による支出	▲ 2,021	▲ 1,494
事業分量配当金の支払額	0	0
小計	340,677	85,943
雑利息及び出資配当金の受取額	34,387	34,481
雑利息の支払額	▲ 4,196	▲ 3,443
法人税等の支払額	▲ 72,573	▲ 84,907
事業活動によるキャッシュ・フロー	298,294	32,075
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		0
有価証券の売却等による収入		0
金銭の信託の増加による支出		0
金銭の信託の減少による収入		0
固定資産の取得による支出	▲ 97,917	▲ 147,751
固定資産の売却による収入	169	1,059
補助金の受入による収入	1,132	0
外部出資による支出	0	▲ 5,000
外部出資の売却等による収入	40,960	40,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 55,655	▲ 110,847
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	0	0
設備借入れの返済による支出	▲ 65,370	▲ 65,370
出資の増額による収入	65,736	103,623
出資の払戻しによる支出	▲ 39,039	▲ 36,015
回転出資金の受入による収入		0
回転出資金の払戻しによる支出		0
持分の取得による支出	▲ 9,330	▲ 6,192
持分の譲渡による収入	6,300	9,330
出資配当金の支払額	▲ 46,228	▲ 46,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 87,931	▲ 40,920
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	154,707	▲ 119,692
6 現金及び現金同等物の期首残高	255,811	410,518
7 現金及び現金同等物の期末残高	410,518	290,826

4. 注記表(平成29年度)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 次に掲げる資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式・・・移動平均法による原価法
- ・其他有価証券
- イ. 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・購買品(店舗在庫以外)・・・最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ・購買品(店舗在庫)・・・売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ・食品加工品・・・総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ・宅地等(販売用不動産)・・・個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法)
- ・その他の棚卸資産・・・最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

生産施設(カントリーなど)・・・定額法を採用しています。

建物・・・定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しています。

建物以外・・・定率法を採用しています。ただし、平成28年4月1日以降に取得した構築物については定額法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定の基準、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。

正常先債権及び要注意先債権(要管理債権を含む)については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引当てています。

このうち債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当組合の貸出シユアで按分した金額と債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。

実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引当てています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、企画管理課が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査及び監事の監査を受けており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,323,924円です。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤ポイント引当金

JAポイントサービスに基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、2,795,071,571円であり、その内訳は次のとおりです。

①建物	1,232,914,265 円
②機械装置	1,161,337,721 円
③土地	10,241,856 円
④その他の有形固定資産	390,577,729 円

(2) 担保に供した資産

定期預金2,000,000,000円を為替決済の担保に、定期預金1,000,000円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。

(3) 子会社に対する金銭債権及び金銭債務

子会社に対する金銭債権の総額	43,263,537 円
子会社に対する金銭債務の総額	54,750,659 円

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事及び監事に対する金銭債権の総額	34,961,868 円
理事及び監事に対する金銭債務の総額	金銭債務はありません。

(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は 2,794,419円、延滞債権額は 88,580,846円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額ははありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額ははありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は91,375,265円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(6) 土地の再評価に係る再評価差額金の計上

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ①再評価を行った年月日 平成12年12月31日
- ②再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額
850,305,270円

③同法律第3条3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)及び地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額(路線価)に合理的な調整を行って算出しました。

(7) その他の出資金について

その他の出資金は、優先出資金を平成25年10月31日に「協同組織金融機関の優先出資に関する法律第15条第1項」の規定にもとづき消却したことにより、優先出資からその他の出資金に振替えたものです。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額

①子会社との取引による収益総額	51,573,245 円
うち事業取引高	37,500,922 円
うち事業取引以外の取引高	14,072,323 円
②子会社との取引による費用総額	843,322 円
うち事業取引高	334,658 円
うち事業取引以外の取引高	508,664 円

(2) 減損会計に関する注記

①グルーピングの方法と共用資産の概要

当組合は、支店、経済施設については施設単位でグルーピングしています。

また、本店、農業関係施設等の共同利用施設については、JA全体の共用資産としています。

②減損損失を認識した資産または資産グループの概要

当期末に減損損失を計上した固定資産は以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	そ の 他
旧中奥支店敷地	遊 休	土 地	業務外固定資産

③減損損失の認識に至った経緯

旧中奥支店については賃貸資産として使用されておりますが、実質的に遊休資産とされることから、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。

④減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

旧中奥支店敷地 32,600,000円 (土地 32,600,000円)

⑤旧中奥支店敷地の回収可能価額については、正味売却価額を採用しており、その時価は路線価に基づき算定しております。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を石川県信用農業協同組合連合会へ預けて運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資課(ローン営業センター)を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳格に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については資産の償却・引当規程に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金及び貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が5,670,164円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位:円)

	貸借対照表計上額 (A)	時価 (B)	差額 (B) - (A)
預金	52,608,147,779	52,602,865,913	△ 5,281,866
貸出金	22,004,059,283		
貸倒引当金	△ 79,330,974		
貸倒引当金控除後	21,924,728,309	22,231,728,715	307,000,406
資産計	74,532,876,088	74,834,594,628	301,718,540
貯金	75,344,233,830	75,367,542,902	23,309,072
負債計	75,344,233,830	75,367,542,902	23,309,072

(注) 1. 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 19,145,088円を含めています。

2. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ロ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

イ. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位:円)

	貸借対照表計上額
外部出資	1,868,060,485
外部出資等損失引当金	—
外部出資等損失引当金控除後	1,868,060,485

(注) 外部出資のうち、市場価格のない株式については、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	52,608,147,779	—	—	—	—	—
貸出金	2,407,381,249	1,561,257,195	1,533,967,314	1,430,390,480	1,401,691,291	13,609,647,287
合計	55,015,529,028	1,561,257,195	1,533,967,314	1,430,390,480	1,401,691,291	13,609,647,287

(注1) 貸出金のうち、当座貸越 313,003,839円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(注2) 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等40,579,379円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	65,362,003,312	5,375,843,012	3,017,647,850	713,590,705	573,741,727	301,407,224
合計	65,362,003,312	5,375,843,012	3,017,647,850	713,590,705	573,741,727	301,407,224

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

5. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、全共連との契約に基づく確定給付型年金制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

期首における退職給付引当金	143,107,123
退職給付費用	59,389,735
退職給付の支払額	△ 31,284,900
確定給付型年金制度への拠出金	△ 29,994,020
期末における退職給付引当金	141,217,938

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:円)

退職給付債務	815,694,384
確定給付年金制度	△ 674,476,446
未積立退職給付債務	141,217,938
退職給付引当金	141,217,938

(4) 退職給付に関する損益

(単位:円)

勤務費用	59,389,735
退職給付費用計	59,389,735

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 13,907,871円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成30年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は180,159,000円となっています。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

(単位:円)

項 目	当 期
退職給付引当金	39,060,881
賞与引当金	15,213,000
貸倒引当金	2,483,910
未払事業税	4,257,537
役員退職慰労引当金	5,857,696
ポイント引当金	4,508,278
その他	9,279,238
繰延税金資産小計	80,660,540
評価性引当額	△ 6,818,006
繰延税金資産合計	73,842,534
全農統合に係る合併交付金	6,272,734
繰延税金負債合計	6,272,734
繰延税金資産の純額	67,569,800

※土地再評価に係る繰延税金負債303,097,888円は別途表示しています。

(2) 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因

項 目	当 期
法定実効税率	27.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1%
住民税均等割	1.0%
税額控除	△3.8%
評価性引当額の増減	△1.4%
その他	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.7%

7. その他の注記

(1) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約

当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、組合員等からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、936,112,161円であります。

5. 剰余金処分計算書

(単位:千円、%)

項目	平成28年度	平成29年度
1. 当期末処分剰余金	349,914	365,870
2. 剰余金処分額	209,795	241,617
(1) 利益準備金	50,000	40,000
(2) 任意積立金	113,500	154,300
リスク管理積立金	30,000	50,000
施設整備積立金	30,000	40,000
農業経営基盤積立金	40,000	50,000
宅地等供給事業積立金	13,500	14,300
(3) 出資配当金 (年率)	46,295 (1.7%)	47,317 (1.7%)
3. 次期繰越剰余金	140,118	124,254

(注) 1. 出資配当金は年1.7%の割合です。

2. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用にあてるための繰越額 8,398千円が含まれています。

3. 任意積立金における目的積立金の積立目的及び積立目標額、取崩基準等は次のとおりです。

種類	積立目的	積立目標額 または積立基準	取崩基準
リスク管理積立金	この積立金は、次の事象に伴って発生する臨時的な損失発生リスクへのてん補に備えることを目的とする。 1. 貸出金等不良債権の貸倒損失等 2. 有価証券運用の評価損、処分損 3. 預け金の損失 4. 固定資産の減損損失 5. 損害賠償義務に伴う損失、訴訟等に伴う費用 6. 地震・火災等の災害に伴う修繕費用、資本的支出 7. 農林年金制度変更に伴う費用	リスク管理積立金の積立目標額は、次の合計額のとおりとする。 1. 積立対象資産 1) 貸出金、未収金等の債権 2) 有価証券等の債券 3) 預け金の債権 4) 固定資産の帳簿価額 2. 積立目標額 積立対象運用資産の期末帳簿額の30/1000に達する額	次の事象が発生した場合に、目的に沿った取崩しとして、以下の金額を取崩すものとする。 なお、当該年度取崩総額が100万円以下の場合、取崩さないことができる。 1. 不良債権の償却 ア. 直接償却 イ. 間接償却 2. 有価証券の処分損等 3. 預け金の損失等 4. 固定資産の減損損失 5. 損害賠償義務または訴訟等に伴う費用 6. 地震・火災等の災害による修繕費用、資本的支出 7. 農林年金制度変更に伴う費用
施設整備積立金	施設の取得、修繕、処分に備える。	1. 取得予定施設の取得価格相当額 2. 修繕に要する費用が多額な固定資産について、取得価格の10%以内 3. 施設整備及び遊休資産等の処分に伴う、取壊	積立目的の事象が発生した場合に限り、目的に沿った取崩しとして取崩すものとする。
農業経営基盤積立金	この積立金は、農業の基盤強化に資するため、農協法第10条第1項第1号の事業に関するもので、特別措置および臨時措置に要する費用もしくは支出に備えることを目的とする。	農業経営基盤積立金の積立目標額は、販売品取扱高の10/100に相当する金額とする。	次の事象が発生した場合に限り、目的に沿った取崩しとして、以下の金額を取崩すものとする。 1. 農業経営対策のための支出 2. 災害対策のための支出 3. 農業振興のための支出
税効果積立金	税効果会計により発生する繰延税金資産を自己資本に充てるため積立てることを目的とする。	毎事業年度に算定される税効果相当額の増加額を積立てる。	税効果相当額に減額の要因が発生した場合に積立金を取崩すものとする。なお、取崩額は、当該減少額とする。
宅地等供給事業積立金	転用相当農地等の売渡しの事業により生じる損失に備えるために積立てる。	積立額は、転用相当農地等の売渡しの事業により利益が生じた場合に、当該利益相当額とす	宅地等供給事業において損失が発生した場合に取崩すものとする。

6. 部門別損益計算書

平成29年度

(単位:千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	食品加工事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	5,739,350	708,767	474,498	1,938,137	2,170,722	400,666	46,564	
事業費用 ②	4,055,895	177,429	31,364	1,505,669	1,930,987	326,510	83,941	
事業総利益③(①-②)	1,683,453	531,339	443,134	432,468	239,735	74,156	▲ 37,377	
事業管理費④	1,476,801	376,760	335,381	389,861	213,268	93,162	68,369	
(うち減価償却費⑤-1)	170,545	20,901	5,891	105,620	19,479	17,486	1,168	
(うち人件費⑤-2)	1,085,269	286,927	282,929	225,037	164,299	64,790	61,289	
※うち共通管理費⑥		100,017	79,656	81,645	45,347	19,405	8,688	▲ 334,757
(うち減価償却費⑦-1)		2,422	2,533	2,070	1,253	458	223	▲ 8,959
(うち人件費⑦-2)		59,290	47,166	50,651	27,396	12,702	5,406	▲ 202,611
事業利益 ⑧ (③-④)	206,652	154,578	107,752	42,607	26,467	▲ 19,006	▲ 105,746	
事業外収益 ⑨	51,722	15,387	13,091	13,128	6,462	2,484	1,170	
※うち共通分 ⑩		13,940	10,870	11,044	6,369	2,378	1,170	▲ 45,771
事業外費用 ⑪	3,521	16	16	3,476	9	4	2	
※うち共通分 ⑫		14	15	10	9	4	2	▲ 53
経常利益⑬ (⑧+⑨-⑪)	254,853	169,950	120,828	52,259	32,920	▲ 16,526	▲ 104,578	
特別利益 ⑭	1,059	0	0	0	1,059	0	0	
※うち共通分 ⑮		0	0	0	0	0	0	
特別損失 ⑯	32,703	8,357	6,301	10,415	5,192	1,570	868	
※うち共通分 ⑰		8,357	6,301	10,415	5,192	1,570	868	▲ 32,703
税引前当期利益⑱ (⑬+⑭-⑯)	223,208	161,593	114,527	41,844	28,786	▲ 18,097	▲ 105,446	
営農指導事業分配賦額⑲				105,446				
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑳ (⑱-⑲)	223,208	161,593	114,527	▲ 63,602	28,786	▲ 18,097		

※ ⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

※ 表示額は千円未満を四捨五入して表示していますので、表中の合計が一致しないことがあります。

(注)

1. 共通管理費及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

事業総利益60%、要員数割40%で配賦しております。

(2) 営農指導事業

農業関連事業に全額を配賦しております。

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位:%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	食品加工事業	営農指導事業	計
共通管理費等	29.9%	23.8%	24.4%	13.5%	5.8%	2.6%	100%
営農指導事業	-	-	100.0%	-	-	-	100%

平成28年度

(単位:千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	食品加工事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	5,997,310	715,512	459,568	2,123,553	2,158,657	494,002	46,018	
事業費用 ②	4,214,038	181,545	32,057	1,648,293	1,903,773	365,000	83,369	
事業総利益③(①-②)	1,783,274	533,967	427,511	475,260	254,884	129,002	▲ 37,351	
事業管理費④	1,486,941	381,459	330,468	399,601	216,763	92,753	65,896	
(うち減価償却費⑤-1)	184,437	20,733	6,739	123,951	18,223	13,812	980	
(うち人件費⑤-2)	1,077,875	295,778	273,829	216,670	166,714	65,162	59,722	
※うち共通管理費⑥		83,246	76,515	65,929	43,949	20,340	8,246	▲ 298,225
(うち減価償却費⑦-1)		4,029	3,742	2,228	1,402	725	280	▲ 12,407
(うち人件費⑦-2)		41,171	37,798	34,492	22,925	10,585	4,312	▲ 151,283
事業利益 ⑧ (③-④)	296,333	152,508	97,043	75,659	38,121	36,249	▲ 103,247	
事業外収益 ⑨	45,256	13,654	10,786	9,807	6,516	3,200	1,294	
※うち共通分 ⑩		13,363	10,809	9,566	6,458	2,821	1,294	▲ 44,311
事業外費用 ⑪	4,326	24	21	4,253	19	7	3	
※うち共通分 ⑫		24	21	23	18	7	3	▲ 96
経常利益⑬(⑧+⑨-⑪)	337,263	166,138	107,808	81,213	44,618	39,442	▲ 101,956	
特別利益 ⑭	1,138	2	1	1,133	1			
※うち共通分 ⑮		2	1	1	1			▲ 6
特別損失 ⑯	7,036	47	48	6,893	27	15	5	
※うち共通分 ⑰		47	48	43	27	15	5	▲ 186
税引前当期利益⑱ (⑬+⑭-⑯)	331,364	166,093	107,761	75,453	44,592	39,427	▲ 101,961	
営農指導事業分配賦額⑲				101,961			▲ 101,961	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑳ (⑱-⑲)	331,364	166,093	107,761	▲ 26,508	44,592	39,427		

※ ⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

※ 表示額は千円未満を四捨五入して表示していますので、表中の合計が一致しないことがあります。

(注)

1. 共通管理費及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

事業総利益60%、要員数割40%で配賦しております。

(2) 営農指導事業

農業関連事業に全額を配賦しております。

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位:%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	食品加工事業	営農指導事業	計
共通管理費等	27.9%	25.7%	22.1%	14.7%	6.8%	2.8%	100%
営農指導事業	-	-	100.0%	-	-	-	100%

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確認書	
1. 私は、当JAの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。	
2. この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。	
(1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。	
(2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。	
(3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。	
平成30年6月25日	
松任市農業協同組合	
代表理事組合長 竹山 武志	

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位:千円、口、人、%)

種類	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	7,076,402	6,291,957	6,204,415	5,997,311	5,997,310
信用事業収益	721,631	712,172	706,058	715,512	708,767
共済事業収益	437,464	424,466	425,762	459,568	474,498
農業関連事業収益	2,713,293	2,265,330	2,308,226	2,123,553	1,938,137
その他事業収益	3,204,014	2,889,989	2,764,369	2,698,677	2,617,951
経常利益	391,609	276,018	264,777	337,263	254,853
当期剰余金	247,673	171,344	178,603	244,135	167,947
出資金	3,204,770	3,237,062	3,249,677	3,276,374	3,343,982
出資口数	320,477	3,237,062	3,249,677	3,276,374	3,343,982
純資産額	5,110,437	5,270,230	5,412,252	5,633,826	5,826,223
総資産額	77,802,184	79,654,656	79,802,515	82,118,721	83,564,578
貯金残高	69,620,040	71,440,932	71,611,209	73,796,259	75,344,233
貸出金残高	23,818,842	22,740,384	22,398,876	21,846,432	21,984,914
有価証券残高	0	0	0	0	0
剰余金配当金額	45,485	45,696	46,228	46,296	47,317
出資配当金	45,485	45,696	46,228	46,296	47,317
職員数	176	182	183	189	177
単体自己資本比率	16.73%	16.84%	17.09%	17.01%	17.40%

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
3. 信託業務の取り扱いはありません。
4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。

2. 利益総括表

(単位:千円、%)

項目	平成28年度	平成29年度	増減
資金運用収益	640,243	632,293	▲ 7,950
役務取引等収益	31,096	30,358	▲ 738
その他信用事業収益	44,173	46,116	1,943
合 計	715,512	708,767	▲ 6,745
資金調達費用	45,500	46,118	618
役務取引等費用	8,543	8,459	▲ 84
その他信用事業費用	127,502	122,851	▲ 4,651
合 計	181,545	177,429	▲ 4,116
信用事業粗利益	533,967	531,339	▲ 2,628
信用事業粗利益率	0.73	0.70	▲ 0.03
事業粗利益	1,783,274	1,683,453	▲ 99,821
事業粗利益率	2.10	1.99	▲ 0.11

(注) 1. 信用事業粗利益率＝信用事業総利益／信用事業資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

2. 事業粗利益率＝事業総利益／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

3. 資金運用収支の内訳

(単位:千円、%)

項目	平成28年度			平成29年度		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
資金運用勘定	72,738,984	640,243	0.88	75,479,043	632,293	0.84
預金	50,523,230	329,028	0.65	53,575,631	348,855	0.65
有価証券	0	0	0.00	0	0	0.00
貸出金	22,215,754	311,214	1.40	21,903,412	283,438	1.29
資金調達勘定	73,956,501	44,409	0.06	76,489,321	44,362	0.06
貯金・定期積金	73,940,591	44,409	0.06	76,478,486	44,362	0.06
譲渡性貯金	0	0	0.00	0	0	0.00
借入金	15,910	0	0.00	10,835	0	0.00
総資金利ざや			0.82			0.78

(注) 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価(資金調達利回り＋経費率)

4. 受取・支払利息の増減額

(単位:千円)

項目	平成28年度増減額	平成29年度増減額
受取利息	▲ 17,355	▲ 7,950
預金利息	8,684	17,234
有価証券利息	0	0
貸出金利息	▲ 28,868	▲ 27,776
その他受入利息	2,828	2,593
支払利息	▲ 5,678	618
貯金利息	▲ 4,643	1,320
給付補てん備金繰入	▲ 356	▲ 1,365
譲渡性貯金利息	0	0
借入金利息	0	0
その他支払利息	▲ 679	664
差引	▲ 11,677	▲ 8,568

(注) 増減額は前年度対比です。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金

① 種類別貯金平均残高

(単位: 百万円)

種類	平成28年度	平成29年度	増減
要求払貯金	18,158	19,062	904
当座貯金	24	28	5
普通貯金	17,856	18,762	906
貯蓄貯金	249	247	▲ 3
通知貯金	1	1	0
別段貯金	18	14	▲ 4
その他の貯金	10	10	▲ 0
定期性貯金	55,783	57,417	1,634
定期貯金	52,122	53,999	1,877
財形貯蓄	132	126	▲ 6
積立定期貯金	140	144	3
定期積金	3,380	3,142	▲ 238
その他の貯金	8	6	▲ 2
計	73,941	76,478	2,538
譲渡性貯金	0	0	0
合 計	73,941	76,478	2,538

② 定期貯金残高

(単位: 百万円)

種類	平成28年度	平成29年度	増減
定期貯金	52,266	52,403	137
うち固定金利定期	52,257	52,394	137
うち変動金利定期	9	9	0

(2) 貸出金

① 種類別貸出金平均残高

(単位: 百万円)

種類	平成28年度	平成29年度	増減
手形貸付金	105	118	14
証書貸付金	20,860	20,568	▲ 291
当座貸越	371	337	▲ 35
金融機関貸付	880	880	0
合 計	22,216	21,903	▲ 312
割引手形	0	0	0

② 貸出金金利条件別内訳残高

(単位: 百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増減
固定金利貸出	19,952	20,188	236
変動金利貸出	1,892	1,795	▲ 97
合 計	21,844	21,984	140

③ 貸出金担保別内訳残高

(単位: 百万円)

種 類		平成28年度	平成29年度	増減
担 保	貯金	441	449	8
	有価証券	0		0
	動産	0		0
	不動産	5,522	5,398	▲ 124
	その他担保	299	276	▲ 23
	計	6,263	6,124	▲ 139
保 証	農業信用基金協会保証	5,278	5,900	622
	その他保証	592	561	▲ 31
	計	5,871	6,462	591
信 用		9,711	9,398	▲ 313
合 計		21,844	21,984	140

④ 債務保証見返額担保別内訳残高

(単位:百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増減
貯金等	0	0	0
有価証券	0	0	0
動産	0	0	0
不動産	0	0	0
その他担保	0	0	0
計	0	0	0
信 用	0	0	0
合 計	0	0	0

⑤ 貸出金使途別内訳残高

(単位:百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増減
設 備 資 金	11,392	11,850	458
運 転 資 金	10,450	10,129	▲ 321
合 計	21,846	21,984	138

(注)運転資金には、「農業運転」、「事業運転」、「生活関連(自動車ローンを除く)」が該当します。

⑥ 貸出金業種別残高

(単位:百万円、%)

種 類		平成28年度	構成比	平成29年度	構成比	増減
法人	農 業 ・ 林 業	169	0	213	0	44
	水 産 業	0	0	0	0	0
	製 造 業	0	0	0	0	0
	鉱 業	0	0	0	0	0
	建 設 業	0	0	0	0	0
	不 動 産 業	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0
	運 輸 ・ 通 信 業	0	0	0	0	0
	卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食 業	0	0	0	0	0
	サ ー ビ ス 業	16	0	13	0	▲ 4
	金 融 ・ 保 険 業	880	0	880	0	0
	地 方 公 共 団 体	8,603	0	8,252	0	▲ 352
	そ の 他	221	0	246	0	25
個 人		11,958	1	12,382	1	424
合 計		21,846	1	21,985	1	138

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位:百万円)

種類	平成28年度	平成29年度	増減
農業	567	549	▲ 18
穀作	200	233	33
野菜・園芸	108	110	1
果樹・樹園農業	15	13	▲ 3
工芸作物	0	0	0
養豚・肉牛・酪農	28	25	▲ 3
養鶏・養卵	5	4	▲ 1
養蚕	0	0	0
その他農業	210	165	▲ 45
農業関連団体等	6	0	▲ 6
合 計	573	549	▲ 24

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・

加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

2) 資金種別

〔貸出金〕

(単位:百万円)

種類	平成28年度	平成29年度	増減
プ ロ パ ー 資 金	392	357	▲ 35
農 業 制 度 資 金	181	192	11
うち農業近代化資金	168	182	14
うちその他制度資金	12	10	▲ 2
合 計	573	549	▲ 24

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位:百万円)

種類	平成28年度	平成29年度	増減
日本政策金融公庫資金	0	0	0
そ の 他	0	0	0
合 計	0	0	0

⑧ リスク管理債権額

(単位:百万円)

項目	平成28年度	平成29年度	増減
破綻先債権額(A)	3	3	0
延滞債権額(B)	128	89	▲ 40
3ヶ月以上延滞債権額(C)	0	0	0
貸出条件緩和債権額(D)	0	0	0
リスク管理債権合計額(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	132	91	▲ 40

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位:百万円, %)

項目	平成28年度	平成29年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	51	41	▲ 10
危険債権	80	50	▲ 30
要管理債権	0	0	0
小計(金融再生法開示債権合計額)(A)	132	91	▲ 40
保全額(合計)(B)	129	91	▲ 39
貸倒引当金	21	9	▲ 12
担保・保証等による保全額	108	82	▲ 26
保全率(B)/(A)	1	1	0
正常債権	21,725	21,954	228
債権額合計	21,857	22,045	188

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

○ 自己査定と金融再生法開示債権、リスク管理債権との関係

(単位:百万円)

自己査定債務者区分		金融再生法開示債権		リスク管理債権	
(総与信ベース)		(信用事業と信額ベース、要管理債権は貸出金元金)		(貸出金元金ベース)	
破綻先		破産更生債権及びこれらに準ずる債権(ア)	41	破綻先債権(A)	3
実質破綻先		(注1)		(注3)	
破綻懸念先		危険債権(イ)	50	延滞債権(B)	89
		(注1)		(注3)	
要管理先	要管理先	要管理債権(ウ)	0	3ヶ月以上延滞債権(C)	0
要注意先	その他の要注意先	(注2)		貸出条件緩和債権(D)	0
正常先		正常債権(エ)	21,954	(注1) 経済未収金等信用事業以外の債権による差額	
		(注1)		(注2) (C)又は(D)以外の他の貸出金及び貸出金以外の債権による差額	
		(注3) 総与信と貸出金元金の差額			
		合計(ア)+(イ)+(ウ)+(エ)	22,045		
		開示債権合計額(ア)+(イ)+(ウ)	91	リスク管理債権計(A)+(B)+(C)+(D)	
		(正常債権21,954百万円を除く)		91	

- 不良債権に関わるディスクロージャーとして、農業協同組合法に基づくもの（リスク管理債権）と金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（以下、「金融再生法」という。）に基づくもの（金融再生法開示債権）があり、自己査定に基づいて決定された債務者区分に従って開示区分が決定されます。なお、当JAは金融再生法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

○ 金融再生法開示債権の用語説明

破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産などの事由により経営破綻に陥っている先に対する債権やこれらに準ずる債権
危険債権
経営破綻の状態には至っていないが、財政状態や経営成績が悪化して、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
要管理債権
3カ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」に該当しないもの
正常債権
財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権

○ リスク管理債権の用語説明

破綻先債権
未収利息を計上していない貸出金のうち、破産法などの法的手続きが取られている先や手形交換所で取引停止処分などを受けた先に対する貸出金
延滞債権
未収利息を計上していない貸出金であって、破綻先債権及びお取引先の経営再建や支援を図るために利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
3カ月以上延滞債権
元本や利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、「破綻先債権」「延滞債権」に該当しないもの
貸出条件緩和債権
お取引先の経営再建や支援のために、金利の減免、元本の支払猶予、債権放棄など、お取引先に有利な取り決めを行った貸出金で、「破綻先債権」「延滞債権」「3カ月以上延滞債権」に該当しないもの

⑪ 貸倒引当金内訳

(単位:千円)

種目	平成28年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	75,827	74,632		75,827	74,632
個別貸倒引当金	23,290	21,108	0	23,290	21,108
合 計	99,117	95,740	0	99,117	95,740

種目	平成29年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	74,632	73,685		74,632	73,685
個別貸倒引当金	21,108	8,980		21,108	8,980
合 計	95,740	82,666		95,740	82,666

⑫ 貸出金償却額

(単位:千円)

項目	平成28年度	平成29年度
貸出金償却額	0	0

(3) 内国為替取扱実績

(単位:件、千円)

種類	平成28年度				平成29年度			
	仕向け		被仕向け		仕向け		被仕向け	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
送金・振込為替	22,353	15,086,457	97,442	30,832,921	22,906	17,988,575	98,304	26,240,981
代金取立為替	1	1,190	2	6,254	2	391	4	6,743
雑為替	1,872	2,029,569	1,666	513,111	1,460	661,935	1,631	502,004
合 計	24,226	17,117,217	99,110	31,352,286	24,368	18,650,901	99,939	26,749,728

(4) 有価証券

① 保有有価証券平均残高

(単位:千円)

種類	平成28年度	平成29年度	増減
国 債	0	0	0
地 方 債	0	0	0
政 府 保 証 債	0	0	0
金 融 債	0	0	0
社 債	0	0	0
株 式	0	0	0
受 益 証 券	0	0	0
貸付有価証券	0	0	0
合 計	0	0	0
商 品 国 債	0	0	0

② 保有有価証券残存期間別残高

(単位:千円)

種類	平成28年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
政府保証債	0	0	0	0	0	0	0	0
金融債	0	0	0	0	0	0	0	0
社債	0	0	0	0	0	0	0	0
株式	0	0	0	0	0	0	0	0
受益証券	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0

種類	平成29年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
政府保証債	0	0	0	0	0	0	0	0
金融債	0	0	0	0	0	0	0	0
社債	0	0	0	0	0	0	0	0
株式	0	0	0	0	0	0	0	0
受益証券	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 有価証券の時価情報

[売買目的有価証券]

該当する取引はありません。

[満期保有目的の債券]

(単位:千円)

	種類	平成28年度			平成29年度		
		貸借対照表 計上額(A)	時価(B)	差額 (B)－(A)	貸借対照表 計上額(A)	時価(B)	差額 (B)－(A)
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	国債	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	政府保証債	0	0	0	0	0	0
	金融債	0	0	0	0	0	0
	短期社債	0	0	0	0	0	0
	社債	0	0	0	0	0	0
	その他の証券	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	国債	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	政府保証債	0	0	0	0	0	0
	金融債	0	0	0	0	0	0
	短期社債	0	0	0	0	0	0
	社債	0	0	0	0	0	0
	その他の証券	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0	0

[その他有価証券]

(単位:千円)

	種類	平成28年度			平成29年度		
		貸借対照表計上額 (A)	取得原価又は償却原価 (B)	差額 (A)－(B)	貸借対照表計上額 (A)	取得原価又は償却原価 (B)	差額 (A)－(B)
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式	0	0	0	0	0	0
	債券	0	0	0	0	0	0
	国債	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	短期社債	0	0	0	0	0	0
	社債	0	0	0	0	0	0
	その他の証券	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株式	0	0	0	0	0	0
	債券	0	0	0	0	0	0
	国債	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	短期社債	0	0	0	0	0	0
	社債	0	0	0	0	0	0
	その他の証券	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0	0

④ 金銭の信託の時価情報

[運用目的の金銭の信託]

該当する取引はありません。

[満期保有目的の金銭の信託]

該当する取引はありません。

[その他の金銭の信託]

(単位:千円)

	平成28年度					平成29年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	時価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位:千円)

種類		平成28年度		平成29年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生命総合共済	終身共済	7,943,241	100,838,611	1,171,676	97,090,597
	定期生命共済	1,000	235,800	0	226,800
	養老生命共済	1,062,899	34,681,625	396,910	30,316,353
	うちこども共済	505,800	9,653,826	247,200	9,458,526
	医療共済	635,400	8,392,250	242,200	7,986,885
	がん共済	0	382,000		371,500
	定期医療共済	0	197,700		189,200
	介護共済	219,647	489,210	92,245	578,455
年金共済		0	344,000	0	329,000
建物更生共済		6,150,430	91,672,489	30,572,740	96,172,196
合 計		16,012,618	237,233,685	32,475,772	233,260,988

(注) 金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位:千円)

項目		平成28年度		平成29年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済		4,731	38,828	1,332	39,389
がん共済		580	11,372	205	11,344
定期医療共済		0	602	0	582
合 計		5,312	50,802	1,538	51,315

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済の介護共済金額保有高

(単位:千円)

種類		平成28年度		平成29年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済		293,119	794,336	119,604	904,796
合 計		293,119	794,336	119,604	904,796

(注) 金額は、介護共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位:千円)

項目		平成28年度		平成29年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前		69,573	738,007	58,009	757,057
年金開始後		0	430,409	0	425,624
合 計		69,573	1,168,417	58,009	1,182,681

(注) 金額は、年金金額(利率変動型年金にあっては、最低保証年金金額)を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位:千円)

種類	平成28年度	平成29年度
火災共済	19,132	17,508
自動車共済	355,112	358,596
傷害共済	2,670	2,689
団体定期生命共済	0	0
定額定期生命共済	16	16
賠償責任共済	364	399
自賠責共済	48,721	41,627
合 計	426,018	420,838

(注) 金額は受入共済掛金を表示しています。

3. その他事業の実績

(1) 購買品取扱高

(単位:千円)

項目	平成28年度		平成29年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
生産資材	2,638,985	277,791	2,486,421	266,346
生活物資	826,973	161,616	793,918	150,176
合 計	3,465,958	439,407	3,280,339	416,522

(2) 受託販売品取扱高

(単位:千円)

項目	平成28年度		平成29年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	1,730,308	82,850	1,649,837	87,686
米以外の農産物	751,801	59,022	657,272	54,359
畜産物	357,668	1,251	347,626	1,246
合 計	2,839,778	143,125	2,654,734	143,290

(3) 保管事業取扱実績

(単位: 千円)

項目		平成28年度	平成29年度
収益	保管料	30,726	27,212
	荷役料	0	0
	検査手数料	0	0
	その他の収益	13,166	13,763
費用	保管材料費	0	0
	保管労務費	0	0
	その他の費用	7,180	6,692
差引		36,711	34,282

(4) 加工事業取扱実績

(単位: 千円)

種類	平成28年度		平成29年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
食品加工事業	494,002	129,002	400,666	74,156
その他加工事業	0	0	0	0
合計	494,002	129,002	400,666	74,156

(5) 利用事業取扱実績

(単位: 千円)

種類	平成28年度		平成29年度	
	取扱数量・金額	手数料	取扱数量・金額	手数料
育苗センター	120,735枚	15,138	117,019枚	17,062
カントリー・ライスセンター	5,390.7t	81,556	5,028t	65,262
ビーンズセンター	1,185.3t	18,512	978.1t	25,316
その他		6,126		5,213
合計		121,332		112,853

(6)介護事業取扱実績

(単位:千円)

項目		平成28年度	平成29年度
収益	訪問介護収益	0	0
	居宅介護支援収益	0	0
		0	0
	その他の収益	0	0
費用	介護労務費	0	0
		0	0
	その他の費用	0	0
差 引		0	0

(7)指導事業の収支内訳

(単位:千円)

項目		平成28年度	平成29年度
収入	賦課金	5,573	5,517
	指導事業補助金	23,466	23,144
	実費収入	1,254	1,274
	その他の収入	15,723	16,626
支出	営農改善費	66,611	66,899
	生活文化事業費	6,324	6,611
	教育情報費	4,402	4,434
	協力団体育成費	6,030	5,995
	農政活動費	0	0
	相談活動費	0	0
差 引		▲ 37,351	▲ 37,377

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位:%)

項目	平成28年度	平成29年度	増減
総資産経常利益率	0.40	0.30	▲ 0.10
資本経常利益率	6.25	4.51	▲ 1.74
総資産当期純利益率	0.29	0.20	▲ 0.09
資本当期純利益率	4.53	2.97	▲ 1.56

(注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100

3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金(税引後)／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

4. 資本当期純利益率＝当期剰余金(税引後)／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位:%)

区分		平成28年度	平成29年度	増減
貯貸率	期 末	29.60	29.18	▲ 0.42
	期 中 平 均	30.04	28.64	▲ 1.40
貯証率	期 末	0.00	0.00	0.00
	期 中 平 均	0.00	0.00	0.00

(注) 1. 貯貸率(期 末)＝貸出金残高／貯金残高×100

2. 貯貸率(期中平均)＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100

3. 貯証率(期 末)＝有価証券残高／貯金残高×100

4. 貯証率(期中平均)＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化に取り組んだ結果、平成30年3月末における自己資本比率は、17.40%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資のほか、回転出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	松任市農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	3,344百万円(前年度 3,276百万円)

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

2. 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円、%)

項 目	28年度		29年度	
		経過措置 による不 算入額		経過措置 による不 算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	4,795		5,010	
うち、出資金及び資本準備金の額	3,276		3,344	
うち、再評価積立金の額				
うち、利益剰余金の額	1,574		1,719	
うち、外部流出予定額(△)	▲ 46		▲ 47	
うち、上記以外に該当するものの額	▲ 9		▲ 6	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	75		74	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	75		74	
うち、適格引当金コア資本算入額				
適格旧資本調達手段の額のうちコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
うち、回転出資金の額				
うち、上記以外に該当するものの額				
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	348		289	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	5,218		5,373	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2	2	3	1
うち、のれんに係るものの額				
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2	2	3	1
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額				
適格引当金不足額				
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額				
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額				
前払年金費用の額				
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額				
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額				
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額				
特定項目に係る十パーセント基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額				
特定項目に係る十五パーセント基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額				
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2		3	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	5,215		5,370	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	27,349		27,586	
うち、経過措置により、リスク・アセットの額に算入される額の合計額	▲ 1,048		▲ 1,021	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	2		1	
うち、繰延税金資産				
うち、前払年金費用				
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲ 2,155		▲ 2,094	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額				
うち、上記以外に該当するものの額	1,105		1,072	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額				
信用リスク・アセット調整額				
オペレーショナル・リスク相当額調整額	3,301		3,275	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	30,650		30,861	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	17.01%		17.40%	

(注)1.「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)

に基づき算出しています。

2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

3. 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位:百万円)

信用リスク・アセット		平成28年度			平成29年度		
		エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
	我が国の中央政府及び中央銀行向け						
	我が国の地方公共団体向け	8,603	0	0	8,301	0	0
	地方公共団体金融機構向け						
	我が国の政府関係機関向け						
	地方三公社向け						
	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	51,184	10,237	409	52,614	10,523	421
	法人等向け	231	222	9	256	252	10
	中小企業等向け及び個人向け	1,202	609	24	1,177	579	23
	抵当権付住宅ローン	1,118	384	15	974	335	13
	不動産取得等事業向け	0	0	0			
	三月以上延滞等	61	35	1	37	30	1
	信用保証協会等による保証付	5,321	520	21	5,904	580	23
	共済約款貸付	56	0	0	49	0	0
	出資等	402	402	16	407	407	16
	他の金融機関等の対象資本調達手段	2,383	5,956	238	2,342	5,854	234
	特定項目のうち調達項目に算入されないもの						
	複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産						
	証券化						
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの	-	▲ 1,048	▲ 42	-	▲ 1,021	▲ 41
	上記以外	10,475	10,033	401	10,443	10,048	402
標準的手法を適用するエクスポージャー別計		81,035	27,349	1,094	82,503	27,586	1,103
CVAリスク相当額÷8%							
中央清算機関関連エクスポージャー							
信用リスク・アセットの額の合計額		81,035	27,349	1,094	82,503	27,586	1,103
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額			所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
	a			b=a×4%	a		b=a×4%
			3,301	132		3,275	131
総所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計			総所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		総所要自己資本額
	a			b=a×4%	a		b=a×4%
			30,650	1,226		30,861	1,234

(注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。

5. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入になるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したものの、不算入としたものが該当します。

7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国債開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。

8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)＞

(粗利益(正の値の場合に限る)×15%)の直近3年間の合計額

直近3年間のうち粗利益が正であった年数 ÷ 8%

4. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当ＪＡでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による
依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(R & I)
株式会社日本格付研究所(J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(M o o d y' s)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ(S & P)
フィッチレーティングスリミテッド(F i t c h)

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付または
カントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

			平成28年度					平成29年度				
			信用リスクに関するエクスポージャーの残高				三月以上 延滞エク スポー ジャー 期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの残高				三月以上 延滞エク スポー ジャー 期末残高
				うち 貸出金等	うち 債券	うち店頭 デリバティ ブ			うち 貸出金等	うち 債券	うち店頭 デリバティ ブ	
法人	農業		91	91	0	0	0	131	131	0	0	0
	林業											
	水産業											
	製造業											
	鉱業											
	建設・不動産業											
	電気・ガス・熱供給・水道業											
	運輸・通信業											
	金融・保険業		52,083	880	0	0	0	53,520	880	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業		16	16	0	0	0	13	13	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体		8,614	8,614	0	0	0	8,311	8,311	0	0	0
	上記以外		2,193	289	0	0	0	2,187	319	0	0	0
個 人		12,044	11,988	0	0	61	12,464	12,414	0	0	37	
その他		5,994	0	0	0	0	5,878		0	0	0	
業種別残高計			81,035	21,877	0	0	61	82,503	22,068	0	0	37
	1年以下		51,555	371	0	0		52,941	328	0	0	
	1年超3年以下		402	402	0	0		419	419	0	0	
	3年超5年以下		518	518	0	0		559	559	0	0	
	5年超7年以下		535	535	0	0		494	494	0	0	
	7年超10年以下		1,171	1,171	0	0		1,887	1,887	0	0	
	10年超		18,484	18,484	0	0		18,088	18,088	0	0	
	期限の定めのないもの		8,370	396	0	0		8,113	292	0	0	
残存期間別残高計			81,035	21,877	0	0		82,503	22,068	0	0	

（注）1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の

与信相当額を含みます。

2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
6. 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

区分	平成28年度					平成29年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	76	74		76	74	74	74		74	74
個別貸倒引当金	23	21	0	23	21	21	9	0	21	9

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却等の額

(単位:百万円)

区分			平成28年度						平成29年度					
			期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
					目的使用	その他					目的使用	その他		
法人	農業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	林業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上記以外		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人			23	21	0	23	21	0	21	9	0	21	9	0
業種別残高計			23	21	0	23	21	0	21	9	0	21	9	0

(注) 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位:百万円)

		平成28年度			平成29年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リスク 削減 効果 勘案 後 残高	リスク・ウエイト0%	0	9,621	9,621	0	9,257	9,257
	リスク・ウエイト2%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト4%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト10%	0	5,203	5,203	0	5,796	5,796
	リスク・ウエイト20%	0	51,206	51,206	0	52,642	52,642
	リスク・ウエイト35%	0	1,096	1,096	0	956	956
	リスク・ウエイト50%	0	38	38	0	0	0
	リスク・ウエイト75%	0	813	813	0	773	773
	リスク・ウエイト100%	0	12,739	12,739	0	12,730	12,730
	リスク・ウエイト150%	0	6	6	0	4	4
	リスク・ウエイト200%	0	1,419	1,419	0	1,419	1,419
	リスク・ウエイト250%	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト1250%	0	0	0	0	0	0
計		0	82,141	82,141	0	83,576	83,576

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
- 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
- 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

5. 信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、わが国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、わが国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関又は第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-又はA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位: 百万円)

区分	平成28年度			平成29年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	5	0	0	3	0	0
中小企業等向け及び個人向け	148	2	0	169	2	0
抵当権付住宅ローン	0	0	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連	0	0	0	0	0	0
上記以外	77	0	0	73	0	0
合計	230	2	0	245	2	0

(注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

3. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者(参照組織)の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したいもの(プロテクションの買い手)と信用リスクを取得したい者(プロテクションの売り手)との間で契約を結び、参照組織に信用事由(延滞・破産など)が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

(記載上の注意)

「クレジット・デリバティブ」を信用リスク削減手法として用いていない場合は、欄を削除する。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

8. 出資等エクスポージャーに関する事項

① 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当ＪＡにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当ＪＡの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。

また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	平成28年度		平成29年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	1,904	1,904	1,868	1,868
合計	1,904	1,904	1,868	1,868

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位:百万円)

平成28年度			平成29年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位:百万円)

平成28年度		平成29年度	
評価益	評価損	評価益	評価損

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位:百万円)

平成28年度		平成29年度	
評価益	評価損	評価益	評価損

9. 金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定方法の概要

金利リスクは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当ＪＡでは、金利リスク量を計算する際に基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告に係る事項を「余裕金運用リスク管理規程」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に２％変動した時（ただし０％を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として四半期ごとに算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去５年の最低残高、②過去５年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の５０％相当額のうち、最小の額を上限とし、０～５年の期間に均等に振り分けて（平均残存２．５年）リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（▲）

算出した金利リスク量は四半期ごと経営層に報告するとともに、四半期ごとに理事会に報告して承認を得ています。

また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：百万円）

	平成28年度	平成29年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	67	79

1.機構図

(有) 子会社
グリーン松任

2. 役員(平成30年7月現在)

役職名	氏名	代表権の有無	役職名	氏名	代表権の有無
代表理事組合長	竹山武志	有	理 事	作田美和子	無
副組合長理事	谷 耕 一	無	"	中西禎乃	無
代表理事専務	亀田正弘	有	"	北岸治樹	無
代表理事常務	宮本靖典	有	"	清水孝司	無
理 事	吉崎吉規	無	"	得田恵裕	無
"	西濱昭一	無	"	今本健夫	無
"	北井博士	無	"	北山晴美	無
"	福島利行	無	代 表 監 事	飛田裕	無
"	堀川雅夫	無	常 勤 監 事	北久範	無
"	松浦悦子	無	監 事	中秀邦	無
"	工 博 正	無	"	松田宣治	無
"	川崎雅博	無	"	松平健一	無
"	米田良成	無			

(注)監事松平健一は農協法第30条第14項に定める員外監事であります。

3. 組合員数

(単位:人)

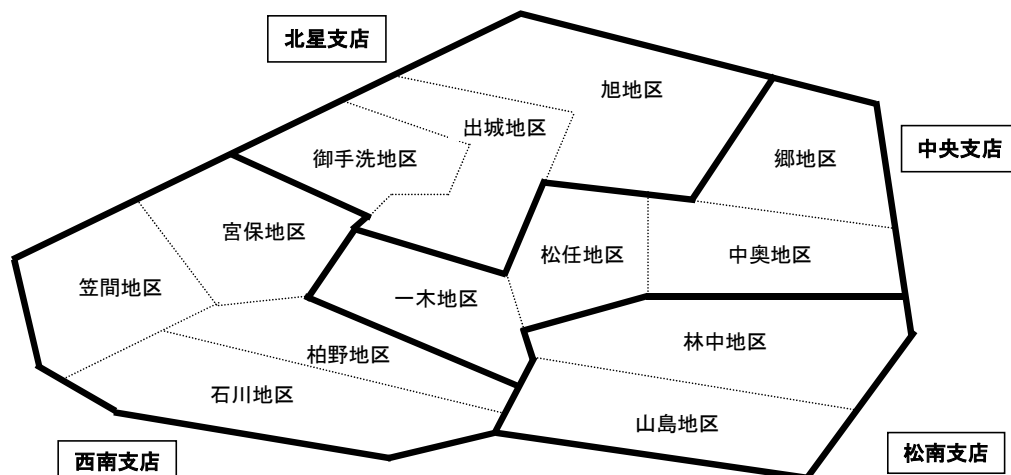
種類	平成28年度	平成29年度	増減
正 組 合 員 数	3,231	3,251	20
個 人	3,188	3,208	20
法 人	43	43	0
准 組 合 員 数	2,785	3,239	454
個 人	2,731	3,185	454
法 人	54	54	0
合 計	6,016	6,490	474

4. 組合員組織の状況

(単位:人)

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年部	302人	園芸部会	13部会
女性の会	529人	酪農部会	7人
生産組合	107人	稲作経営部会	63戸
地区運営委員会	139人		

5. 地区



6. 沿革・歩み

JA松任は、昭和47年に旧松任市内の13農協が合併して発足しました。

組合員を中心とした地域住民の営農と生活ニーズにあった事業運営を基本に組織機構を整備し、組合員の経済的・社会的地位の向上に貢献するとともに、自らも経営の合理化・効率化に努めました。

発足以来、育苗センター、カントリーエレベーター、野菜出荷場などの大型共同施設の整備拡充をすすめ、平成22年度には、国の補助事業を利用して、中央カントリーの改修工事および新しい機能を備えた松南育苗センターを整備しました。

平成13年には、統廃合により17支店を4支店に再編、更に平成16年には、現在の金融に特化した4支店体制を確立し、平成19年には本店機能を集約した現在の農業管理センターを設置しました。

平成17年には、産直市場である「まいどさん市場」をオープンし、地産地消に取り組んでいます。

平成18年には、千代野給油所、平成20年には松任給油所をセルフスタンドとしてリニューアルオープンしました。

一方、平成22年には、老朽化の激しかった北部給油所を惜しまれながら営業終了いたしました。

平成23年には、自動車センターを改装して「カープラザ」としてリニューアルオープンしました。

平成24年度は、JA松任合併40周年の記念として、記念式典や講演などの行事を開催しました。

平成25年は、西南支店を新築、また山島ビーンセンターを併設した松南カントリーエレベーターの改修工事を実施しました。

平成27年は、「総合ポイント制度」を導入し、組合員及び利用者のメリット向上に取り組みました。また、女性の事業参画を積極的にすすめるため、女性大学「あさ姫スクール」を開校しました。

平成28年度は、「農業と地域とくらしを支える親しみあるJAをめざします」をスローガンに、「親子わくわく農業体験」や「婚活イベント」、「振り込め詐欺注意の自主防犯活動」などの地域貢献活動に取り組みました。

平成29年度は、交通安全運動を継続し、街頭指導や横断歩道旗の贈呈を実施しました。まいどさん市場をリニューアルオープンしました。JAの自己改革に関する組合員アンケートを実施しました。また、大雪被害を受けた農業用施設の復旧支援作業に取り組みました。

7. 店舗等のご案内

(単位:台)

店舗・施設の名称	所在地の住所	電話番号	CD・ATM設置台数
本 店	〒924-0032 白山市村井町1776	(076) 276-2222	
中 央 カ ン ト リ ー	〃	(076) 274-1477	
野 菜 出 荷 場・選 果 場	〃	(076) 274-1480	
ロ ー ン 営 業 セ ン タ ー	〒924-0032 白山市村井町1780	(076) 274-1473	
自 動 車 セ ン タ ー	〃	(076) 274-1481	
北 星 カ ン ト リ ー	〒924-0024 白山市北安田町13-1	(076) 274-0117	
松 南 カ ン ト リ ー	〒924-0843 白山市安吉町1281-1	(076) 275-7629	
松 南 育 苗 セ ン タ ー	〃	(076) 275-7629	
北 部 ラ イ ス セ ン タ ー	〒924-0012 白山市福増町80-1	(076) 275-6961	
農 機 セ ン タ ー	〒924-0038 白山市下柏野町956-1	(076) 274-1478	
JA グ リ ー ン 松 任 (まいどさん市場)	〒924-0865 白山市倉光4丁目40	(076) 274-2233	ATM1台
松 任 給 油 所	〒924-0032 白山市村井町665	(076) 275-4662	
千 代 野 給 油 所	〒924-0024 白山市北安田西1丁目12	(076) 275-1222	
中 央 支 店	〒924-0865 白山市倉光4丁目4-63	(076) 276-1414	
北 星 支 店	〒924-0021 白山市竹松町857-1	(076) 276-1777	
西 南 支 店	〒924-0063 白山市笠間町515-1	(076) 276-1222	
松 南 支 店	〒924-0826 白山市乙丸町199-5	(076) 276-2244	
食 品 加 工 部	〒924-0024 白山市北安田町51-1	(076) 274-5555	

店舗外CD・ATM設置場所	所在地の住所	CD・ATMの区別	営業日(平日・土・日)
アピタ松任店	〒924-0817 白山市幸明町280	ATM	平日・土・日・祝
イオン松任店	〒924-0081 白山市平松町102-1	ATM	平日・土・日・祝
エコープ北安田店	〒924-0024 白山市北安田西1丁目50	ATM	平日・土・日・祝
エコープ加賀野店	〒924-0044 白山市西柏1丁目2-1	ATM	平日・土・日・祝
エコープ新旭店	〒924-0015 白山市新田町34-1	ATM	平日・土・日・祝
旧石川店	〒924-0052 白山市源兵島町289	ATM	平日・土・日・祝
山島台店	〒924-0836 白山市山島台6-1	ATM	平日・土・日・祝

自己資本比率の算定に関する用語解説一覧

用語	内容
自己資本の額	『コア資本に係る基礎項目の額－コア資本に係る調整項目の額（経過措置適用後の額）』を言います。
自己資本比率	自己資本比率の額をリスク・アセット等の総額（信用リスク・アセット額及びオペレーショナル・リスク相当額）で除して得た額。国内基準を採用する金融機関では4%以上が必要とされていますが、JAバンクでは自主的な取り決めにより8%以上が必要とされています。
エクスポージャー	リスクを有する資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引（以下「資産等」といいます。）の与信相当額のことです。
リスク・ウェイト	リスクを有する資産等を保有するために必要な自己資本額を算出するためのリスクの大きさに応じた掛目のことです。
信用リスク・アセット額	各エクスポージャーに対して、信用リスク削減手法を適用後、対応するリスク・ウェイトを乗じて算出した信用リスク・アセット額、CVAリスク相当額を8%で除した額の合計額を言います。
所要自己資本額	リスクを有する資産等を保有するのに必要となる自己資本の額のことです。国内基準では各リスク・アセットに4%を乗じた額となります。
オペレーショナル・リスク （相当額）	金融機関の業務において不適切な処理等により生じるリスクのことを指し、不適切な事務処理により生じる事務リスクやシステムの誤作動により生じるシステムリスクなどが該当します。なお、自己資本比率の算出にあたっては、一定の手法によりオペレーショナル・リスクを数値化した額をオペレーショナル・リスク相当額として分母に加算します。
基礎的手法	新BIS規制においてオペレーショナル・リスク相当額を算出する最も簡易な手法です。1年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近三年間の平均値によりオペレーショナル・リスク相当額を算出する方法です。1年間の粗利益は、事業総利益から信用事業に係るその他経常収益、信用事業以外の事業に係るその他の収益、国債等債券売却益・償還益、補助金受入額を控除し、信用事業に係るその他経常費用、信用事業以外の事業に係るその他の費用、国債等債券売却損・償還損・償却、役務取引等費用及び金銭の信託運用見合費用を加算して算出しています。
抵当権付住宅ローン	住宅ローンのうち、抵当権が第1順位かつ担保評価額が十分であるもののことです。
コミットメント	契約した期間・融資枠の範囲内で、お客さまのご請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約のことです。
証券化エクスポージャー	証券化とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引のことであり、証券化エクスポージャーとは証券化に伴い第三者に移転する資産のことです。

用語	内容
CVAリスク (Credit Value adjustment)	CVA（派生商品取引についての取引相手方の信用リスクを勘案しない場合の公正価値評価額と信用リスクを勘案した場合の公正価値評価額との差額を言います。）が変動するリスクを言います。
店頭デリバティブ	株式や金利、為替などの通常の取引から派生した比較的小さな金額で仮想的に大きな原資産を取引する金融商品取引のうち、金融機関や証券会社の店頭で相対で行われる取引のことです。
クレジット・デリバティブ	信用リスクをヘッジ（回避・低減）するために、債務者である会社等の信用力を指標に将来受け渡す損益を決める取引です。
カレント・エクスポージャー方式	派生商品取引及び長期決済期間取引を時価評価することにより算出する再構築コスト（同一の取引を取引の相手方において取引の継続的履行が不可能となったような場合に、同一の取引を市場で再構成する場合に必要なコスト）に当該取引の想定元本（取引にかかる利息等を計算するための名目の元本）に取引内容や期間に応じた一定の掛目を乗じて算出される金額を加算することで与信相当額を算出する方法のことです。
プロテクションの購入及び提供	プロテクションの購入とは、クレジット・デリバティブ取引において信用リスクをヘッジ（回避・低減）するための取引をいい、プロテクションの提供とは、保証を与える取引を指します。
信用リスク削減手法	金融機関が保有している信用リスクを軽減する措置であり、新BIS規制では、貯金や有価証券など一定の要件を満たす担保や保証がある場合には、担保や保証人のリスク・ウェイトに置き換えることができます。
想定元本	投資元本がない金融派生商品において、金利計算等を行うための名目上の元本のことです。
再構築コスト	同一の取引を市場で再度構築するのに必要なコスト（ただし0を下回らない）を言います。
派生商品取引	有価証券取引等から派生し、原資産の価格によりその価格が決定される商品のことであり、先物、オプション、スワップ取引等が該当します。
オリジネーター	証券化の対象となる原資産を元々所有している立場にあることを指します。
信用補完機能を持つI/Oストリップス	信用補完機能を持つI/Oストリップスとは、原資産から将来において生じることが見込まれた金利収入等の全部又は一部を受ける権利であって、金融機関が留保又は譲り受けた他に劣後しているものを言います。
金利ショック	保有している資産や負債等に金利の変化をあてはめることです。
上下200ベースポイントの平行移動	金利リスクの算出において、市場金利が一律2%（0.01%が1ベースポイント）上昇あるいは低下した場合の現在価値の変化額を算出する方法のことです。
1パーセンタイル値・99パーセンタイル値	金利リスク量の算出において、各期間ごとの金利の1年前との変化幅のデータを最低5年分集め、小さい方から大きい方へ並べて、データ数の1%目もしくは99%目の値を変化幅として使用する方法のことです。
アウトライヤー基準	金融機関が保有する金利リスク量が自己資本額（バーゼルⅡでは基本的項目と補完的項目）に対して20%を超える経済価値の低下が生じる場合にアウトライヤーとし、当局が早期警戒制度の枠組みの中でモニタリングを行います。

ディスクロージャー開示項目対比掲載ページ

＜概況及び組織に関する事項＞

1. 業務の運営の組織・・・・・・・・・・	57～59
2. 理事及び監事の氏名及び役職名・・	58
3. 事務所の名称及び所在地・・・・・・・・	59

＜主要な業務の内容＞

4. 主要な業務の内容・・・・・・・・・・	12
-----------------------	----

＜主要な業務に関する事項＞

5. 直近の事業年度における事業の概要・・・・・・・・・・	6
6. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標・・・・・・・・	32
7. 直近の2事業年度における主要な事業の状況を示す指標	
① 主要な業務の状況を示す指標	
a. 事業粗利益及び事業粗利益率・・	33
b. 資金運用収支、役務取引等収支及びその他事業収支・・・・・・・・	33
c. 資金運用勘定並びに資金調達勘定平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや・・・・・・・・	33
d. 受取利息及び支払利息の増減・・	33
e. 総資産経常利益率及び資本経常利益率・・・・・・・・・・	45
f. 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率・・・・・・・・・・	45
② 貯金に関する指標	
a. 流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金、その他の貯金の平均残高・・・・・・・・	34
b. 固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高・・・・・・・・	34
③ 貸出金等に関する指標	
a. 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高・・	34
b. 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高・・・・・・・・	34
c. 担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額・・・・・・・・	34
d. 使途別の貸出金残高・・・・・・・・	35
e. 主要な農業関係の貸出実績・・	36
f. 業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合・・・・・・・・	36

g. 貯貸率の期末値及び期中平均

値・・・・・・・・・・	45
-------------	----

④ 有価証券に関する指標

a. 商品有価証券の種類別の平均残高・・・・・・・・・・	該当なし
b. 有価証券の種類別の残存期間別の残高・・・・・・・・・・	41
c. 有価証券の種類別の平均残高・・	40
d. 貯証率の期末値及び期中平均値・・・・・・・・・・	45

＜業務の運営に関する事項＞

8. リスク管理の体制・・・・・・・・・・	8
9. 法令遵守の体制・・・・・・・・・・	9～10
10. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況・・・・・・・・	3～5
11. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容・・・・・・・・・・	10

＜直近の2事業年度における財産の状況＞

12. 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書・・・・・・・・・・	14～29
13. 貸出金にかかる事項	
① 破綻先債権に該当する貸出金・・	37
② 延滞債権に該当する貸出金・・	37
③ 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金・・・・・・・・・・	37
④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金・・・・・・・・・・	37
14. 自己資本の充実の状況・・・・・・・・	46～56
15. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
① 有価証券・・・・・・・・・・	40
② 金銭の信託・・・・・・・・・・	42
③ 金融先物取引等・・・・・・・・・・	該当なし
16. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額・・・・・・・・・・	40
17. 貸出金償却額・・・・・・・・・・	40

Handwriting practice lines consisting of 20 horizontal dotted lines.





JA松任

〒924-0032 石川県白山市村井町1776番地

TEL 076-276-2222

FAX 076-274-1466